



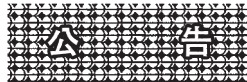
# 長野県報

12月27日(金)  
平成25年  
(2013年)  
号外

## 目次

### 公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成25年12月27日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

# 財政のあらまし

平成 25 年 12 月

長 野 県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成25年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成24年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1	平成25年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	13
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成24年度決算の概要	23

## 第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	32
2	長野県水道事業の業務の状況	35

# 第1 財政の状況

## 1 平成25年度予算の概要

前回（平成25年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成25年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,298億9,829万3千円でしたが、その後の6月及び9月の県議会定例会の議決により予算の補正を行い、あわせて156億6,686万1千円が追加され、累計で8,455億6,515万4千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

### (1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）の実現に向けた取組」、「暮らしを支える基盤づくり」、「凍霜害による農作物被害への支援」などの経費を計上しました。

「しあわせ信州創造プランの実現に向けた取組」では、プランの基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、「研究開発支援や人材育成の強化等による産業支援の充実強化」として、航空宇宙産業の育成・強化、しあわせ信州食品開発センターの整備、工業技術総合センターの測定・分析機器等の整備、農業大学校の新コース設置のための施設整備、農林業関係の試験研究に使用する測定・分析機器の整備などに要する経費を計上しました。

また、「自然エネルギーの活用や省エネルギー対策の推進」として、県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の導入支援、キッセイ文化ホールへのE S C O事業導入、「心の健康支援策の充実」として、自殺対策の緊急強化、「子育てを支える環境づくりの拡充」として、病児・病後児保育等の充実、「教育の再生」として、信州型コミュニティスクールの構築、高等学校での情報通信技術（I C T）活用授業のための通信基盤の充実などに要する経費を計上しました。

「暮らしを支える基盤づくり」では、県有施設耐震改修の前倒し、平成24年度の緊急合同点検に基づく通学路の安全対策の前倒し、信州まつもと空港の機能強化のための機材・設備等の整備などに要する経費を計上しました。

「凍霜害による農作物被害への支援」では、4月に発生した凍霜害による農作物被害に対して市町村が行う緊急対策を支援するための経費を計上しました。

このほか、地方公務員給与の引下げを前提とした地方交付税等の削減を受けて、7月から職員給与を特例的に減額することとし、一般職・特別職の給与費を減額しました。

補正予算の規模は、一般会計88億1,052万円、特別会計20億536万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成25年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
○「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた取組	
□研究開発支援や人材育成の強化等による産業支援の充実強化	
航空宇宙産業育成強化支援事業費	50,000
しあわせ信州食品開発センター整備事業費	19,110
次世代産業創出支援のための開発機器整備事業費	645,456
緊急雇用創出基金事業費	1,094,171
	(債務負担行為 128,826)
信州農業6次産業化推進事業費	39,815
農業大学校改革推進教育施設等整備事業費	463,803
	(債務負担行為 58,779)
夢に挑戦する農業を支える新技術開発促進事業費	436,110
信州の木先進的利用加速化事業費	272,495
林業就業支援事業費	15,378
信州F・POWERプロジェクト施設整備支援事業費	2,858,315
□自然エネルギーの活用や省エネルギー対策の推進	
森のエネルギー総合推進事業費	1,057,000
県有施設の省エネ改修導入事業費(ESCO事業費)	—
	(債務負担行為 204,195)
□心の健康支援策の充実	
自殺対策緊急強化事業費	140,451
□子育てを支える環境づくりの充実	
子育て支援緊急対策事業費	935,618
企業の子育て等応援制度導入促進事業費	29,171
	(債務負担行為 28,826)
□教育の再生	
信州型コミュニティスクール創造事業費	5,085
評価制度改善事業費	523
特別支援教育に関する機能強化モデル事業費	24,629
情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成事業費	238,539
産業教育振興設備整備事業費	377,861
県立高校老朽施設整備事業費	270,405
○暮らしを支える基盤づくり	
□県民生活の安全・安心の確保	
公共施設耐震対策事業費	251,507
	(債務負担行為 830,513)

医療施設耐震化臨時特例基金事業費	1,436,529
大規模災害対策強化事業費	320,319
障害者グループホーム等スプリンクラー整備事業費	70,875
通学路安全対策事業費	300,000
交通安全施設整備事業費	173,867
特殊詐欺等被害防止対策事業費	95,166
□信州まつもと空港の機能強化	
信州まつもと空港機能強化事業費	16,905
	(債務負担行為 363,510)
□ふるさと信州寄付金の活用	
ふるさと信州寄付金活用事業	7,238
□バリアフリー、ユニバーサルデザイン化の推進	
利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金	10,000
○災害への対応	
農作物等災害緊急対策事業補助金	26,366
○その他	
霧ヶ峰高原焼失地等緊急調査事業費	851
地域の元気市町村交付金	1,092,033

## (2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「経済・雇用情勢への対応」、「しあわせ信州創造プラン実現への取組」、「優先度評価に基づく県有施設の改修」、「凍霜害を受けた農家への支援」などの事業を計上しました。

「経済・雇用情勢への対応」では、緊急雇用創出基金の活用事業や、県単独公共事業などを計上しました。

「しあわせ信州創造プラン実現への取組」では、「経済構造の転換に向けた人材育成及び研究開発の促進」として、工科短期大学校、技術専門校、農業大学校、林業大学校の実習訓練機器や施設等の整備、農林業関係の試験研究に使用する分析機器の整備などに要する経費を計上しました。

「世界水準の山岳高原観光地づくり」として、観光地における公衆トイレの整備、山岳遭難対策用無線設備の更新、「教育の振興」として、新たな県立4年制大学の設立準備、発達支援を専門的に行う学びの場の開設準備、「地域医療体制の強化」として、災害時等の医療提供体制の整備に活用する地域医療再生基金の積み増しなどに要する経費を計上しました。

「優先度評価に基づく県有施設の改修」では、ファシリティマネジメントの取組の一環として、統一的な基準による優先度評価の結果に基づき県有施設の改修経費を計上しました。

「凍霜害を受けた農家への支援」では、4月の凍霜害により被害を受けた農家の営農継続に向けた支援、農業者への無利子貸付に対する支援に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計68億5,634万1千円、特別会計（流域下水道事業費）3億9,575万6千円

で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成25年度9月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
	(単位：千円)
○経済・雇用情勢への対応	
緊急雇用創出基金事業費	169,142 (債務負担行為 209,048)
「おいしい信州ふーど(風土)」PR推進事業費	19,142 (債務負担行為 59,048)
県単独公共事業費	3,004,223 (債務負担行為 1,507,500)
○「しあわせ信州創造プラン」実現への取組	
□経済構造の転換に向けた人材育成及び研究開発の促進	
産業人材育成設備整備事業費	290,268 (債務負担行為 73,290)
農業大学校改革推進教育施設等整備事業費	86,304 (債務負担行為 25,766)
林業大学校教育環境整備事業費	— (債務負担行為 10,364)
夢に挑戦する農業を支える新技術開発促進事業費	24,097
林業総合センター技術開発促進事業費	22,616
新規就農・経営継承総合支援事業補助金	100,500
□世界水準の山岳高原観光地づくり	
トイレから始まる美しい観光地域づくり推進事業補助金	45,200
台湾での観光キャンペーン展開事業費	1,000
山岳遭難対策用無線設備更新事業費	29,069 (債務負担行為 12,259)
□教育の振興	
新県立4年制大学設立準備事業費	9,721
発達支援を専門的に行う学びの場づくり開設準備事業費	3,652
私立幼稚園等緊急環境整備事業補助金	12,900
特別支援学校教室増設事業費	2,127 (債務負担行為 25,589)
□地域医療体制の強化	
地域医療再生事業費	2,582,332
○優先度評価に基づく県有施設の改修	



県有施設老朽化対策事業費	30,117
	(債務負担行為 267,753)
○凍霜害を受けた農家への支援	
平成25年凍霜害果樹営農継続支援等特別対策事業補助金	41,348
農作物等災害経営支援利子助成事業補助金	825
	(債務負担行為 12,153)
○その他	
第9回食育推進全国大会開催事業費	3,557
農業水利施設緊急整備事業費	46,465
震災対策農業水利施設整備事業費	96,809
経営体育成支援事業補助金	28,662
山岳救助活動強化事業費	500

以上、平成25年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

### (3) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入は当初予算額を確保できる見通しであるものの、9月現計予算において財政調整のために基金を88億円取り崩していることから、予算の執行段階における工夫などにより収支均衡を図るよう努めていきます。また、県内経済の持ち直しに向かう動きを確実なものとするため、当初及び補正予算に計上した経済対策関連事業の効果を早期に発現させるよう取り組みます。

来年度については、景気の回復を受け法人関係税を中心に県税収入の増加が期待されるものの、社会保障関係費の増により義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な財政構造が続くこと、消費税率引上げや社会保障制度改革による影響について地方財政対策や国の予算の動向を見極める必要があること等から、財政状況は不透明さを抱えながら引き続き厳しいものと見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成26年度当初予算の編成に当たっては、「最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民の幸福(しあわせ)の実現に貢献します」を使命・目的(ミッション)とする長野県行政経営理念を常に念頭に置いて県政課題の解決に当たるとともに、長野県行政・財政改革方針の取組を最大限に反映させ財政構造改革に取り組みます。

その上で、しあわせ信州創造プランの基本目標である「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、政策推進の基本方針に沿って施策を推進します。また、消費税率引上げに伴う景気の腰折れが懸念されることから、県内経済の下支えや雇用の確保に意を用いて施策を構築するとともに、「栄村震災復興計画」に沿って栄村の復興を着実に進めていきます。

## 第 1 表

## 平成 25 年度一般会計予算の補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 県 税	191,214,669	—	—	191,214,669
2 地方消費税清算金	45,508,000	—	—	45,508,000
3 地方譲与税	31,428,001	—	—	31,428,001
4 地方特例交付金	665,000	—	—	665,000
5 地方交付税	212,369,000	—	—	212,369,000
6 交通安全対策 特別交付金	844,000	—	—	844,000
7 分担金及び負担金	2,009,081	—	12,600	2,021,681
8 使用料及び手数料	11,982,890	—	—	11,982,890
9 国庫支出金	90,929,871	6,398,173	5,055,514	102,383,558
10 財産収入	1,940,580	823	102	1,941,505
11 寄付金	51,687	2,000	500	54,187
12 繰入金	34,114,937	2,066,814	1,556,679	37,738,430
13 繰越金	1	341,565	111,452	453,018
14 諸収入	81,711,576	11	110,494	81,822,081
15 県債	125,129,000	1,134	9,000	125,139,134
合 計	829,898,293	8,810,520	6,856,341	845,565,154

## (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当 初	6 月 補 正 (議 決)	9 月 補 正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,448,762	△ 10,011	—	1,438,751
2 総 務 費	35,024,977	1,051,484	27,431	36,103,892
3 民 生 費	108,944,995	869,707	143,017	109,957,719
4 衛 生 費	24,199,951	1,733,301	2,610,416	28,543,668
5 労 働 費	4,120,930	1,073,712	455,733	5,650,375
6 環 境 費	2,692,094	△ 4,895	3,633	2,690,832
7 農 林 水 産 業 費	38,518,194	5,019,483	676,629	44,214,306
8 商 工 費	78,882,593	634,411	46,200	79,563,204
9 土 木 費	98,999,710	344,995	2,817,000	102,161,705
10 警 察 費	42,549,063	△ 131,458	859	42,418,464
11 教 育 費	195,886,258	△ 1,770,209	75,423	194,191,472
12 災 害 復 旧 費	3,352,936	—	—	3,352,936
13 公 債 費	140,883,080	—	—	140,883,080
14 諸 支 出 金	54,294,750	—	—	54,294,750
15 予 備 費	100,000	—	—	100,000
合 計	829,898,293	8,810,520	6,856,341	845,565,154

## 第 2 表

## 平成25年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

## (1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成25年度9月現計予算		平成24年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	191,214,669	22.6	188,842,937	22.2	2,371,732	101.3
2 地方消費税清算金	45,508,000	5.4	45,213,000	5.3	295,000	100.7
3 地方譲与税	31,428,001	3.7	30,936,001	3.6	492,000	101.6
4 地方特例交付金	665,000	0.1	676,000	0.1	△ 11,000	98.4
5 地方交付税	212,369,000	25.1	222,559,000	26.2	△ 10,190,000	95.4
6 交通安全対策特別交付金	844,000	0.1	849,000	0.1	△ 5,000	99.4
7 分担金及び負担金	2,021,681	0.2	2,325,757	0.3	△ 304,076	86.9
8 使用料及び手数料	11,982,890	1.4	12,217,567	1.4	△ 234,677	98.1
9 国庫支出金	102,383,558	12.1	95,010,153	11.2	7,373,405	107.8
10 財産収入	1,941,505	0.2	1,880,724	0.2	60,781	103.2
11 寄付金	54,187	0.0	287,729	0.0	△ 233,542	18.8
12 繰入金	37,738,430	4.5	35,734,376	4.2	2,004,054	105.6
13 繰越金	453,018	0.1	1,740,058	0.2	△ 1,287,040	26.0
14 諸収入	81,822,081	9.7	82,367,743	9.7	△ 545,662	99.3
15 県 債	125,139,134	14.8	130,181,000	15.3	△ 5,041,866	96.1
合 計	845,565,154	100.0	850,821,045	100.0	△ 5,255,891	99.4

## (2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度9月現計予算		平成24年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,438,751	0.2	1,490,054	0.2	△ 51,303	96.6
2 総 務 費	36,103,892	4.3	34,992,159	4.1	1,111,733	103.2
3 民 生 費	109,957,719	13.0	110,391,212	13.0	△ 433,493	99.6
4 衛 生 費	28,543,668	3.4	25,448,119	3.0	3,095,549	112.2
5 労 働 費	5,650,375	0.7	5,366,924	0.6	283,451	105.3
6 環 境 費	2,690,832	0.3	3,886,470	0.5	△ 1,195,638	69.2
7 農 林 水 産 業 費	44,214,306	5.2	41,050,927	4.8	3,163,379	107.7
8 商 工 費	79,563,204	9.4	78,982,229	9.3	580,975	100.7
9 土 木 費	102,161,705	12.1	105,412,730	12.4	△ 3,251,025	96.9
10 警 察 費	42,418,464	5.0	44,946,966	5.3	△ 2,528,502	94.4
11 教 育 費	194,191,472	23.0	197,782,035	23.3	△ 3,590,563	98.2
12 災 害 復 旧 費	3,352,936	0.4	5,467,676	0.6	△ 2,114,740	61.3
13 公 債 費	140,883,080	16.6	141,578,021	16.6	△ 694,941	99.5
14 諸 支 出 金	54,294,750	6.4	53,925,523	6.3	369,227	100.7
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	845,565,154	100.0	850,821,045	100.0	△ 5,255,891	99.4

## (3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成25年度9月現計予算		平成24年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	251,549,778	29.7	258,385,839	30.3	△ 6,836,061	97.4
2 扶 助 費	13,581,928	1.6	13,380,360	1.6	201,568	101.5
3 公 債 費	140,342,569	16.6	140,954,289	16.6	△ 611,720	99.6
4 投 資 的 経 費	148,369,061	17.6	146,782,686	17.3	1,586,375	101.1
(1) 普通建設事業費	145,016,125	17.2	141,314,325	16.6	3,701,800	102.6
一 般 公 共	68,200,642	8.1	73,860,507	8.7	△ 5,659,865	92.3
一 般 単 独	64,141,443	7.6	54,419,951	6.4	9,721,492	117.9
国直轄事業負担金	12,674,040	1.5	13,033,867	1.5	△ 359,827	97.2
(2) 災害復旧事業費	3,352,936	0.4	5,468,361	0.6	△ 2,115,425	61.3
災 害 公 共	3,304,094	0.4	5,399,398	0.6	△ 2,095,304	61.2
災 害 単 独	48,842	0.0	68,963	0.0	△ 20,121	70.8
5 そ の 他 行 政 費	291,721,818	34.5	291,317,871	34.2	403,947	100.1
合 計	845,565,154	100.0	850,821,045	100.0	△ 5,255,891	99.4

## 第 3 表

## 9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 25 年 度				平 成 24 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	67,314,373	98.7	23,220,717	100.6	68,167,594	104.8	23,085,314	104.2
法人県民税	5,585,642	97.2	5,420,342	98.5	5,749,235	96.8	5,502,753	96.1
県民税利子割	504,257	83.6	504,405	83.9	603,343	77.7	601,364	77.6
個人事業税	1,462,431	99.7	666,292	102.2	1,466,657	100.6	651,749	102.4
法人事業税	18,258,489	112.4	22,923,118	143.4	16,238,401	102.2	15,988,790	110.3
地方消費税	10,843,138	97.6	10,843,138	97.6	11,109,155	103.1	11,109,155	103.1
不動産取得税	2,529,938	115.1	2,125,011	123.7	2,197,522	92.1	1,717,810	91.2
県たばこ税	1,377,942	62.7	1,377,915	76.5	2,199,283	99.9	1,800,865	81.8
ゴルフ場利用税	675,221	98.4	596,788	102.3	685,862	96.1	583,097	92.0
自動車取得税	1,952,054	85.3	1,558,546	82.8	2,289,364	144.7	1,882,210	154.4
軽油引取税	9,111,602	99.4	5,867,261	100.5	9,170,431	100.1	5,836,217	94.1
自動車税	33,507,586	98.8	31,565,308	99.7	33,918,326	98.9	31,663,390	99.5
鉾 区 税	6,704	87.3	3,569	93.8	7,677	78.2	3,805	72.2
固定資産税		皆減		皆減	349	0.4	349	0.8
狩 猟 税	33	皆増	33	皆増				
特別地方消費税	2,633	100.0			2,633	98.9		皆減
旧法による 軽油引取税	3,855	88.5		皆減	4,355	77.8	400	95.7
合 計	153,810,187	102.3	100,427,268	101.9	150,346,799	98.8	98,575,972	101.9

## 第 4 表

## 平成 25 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	392,126,271	397,971,499	△ 5,845,228	98.5
基 準 財 政 収 入 額 (b)	177,724,546	176,432,328	1,292,218	100.7
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	214,401,725	221,539,171	△ 7,137,446	96.8
調 整 額 (d)	259,413	—	259,413	皆増
交 付 税 額 (c) - (d)	214,142,312	221,539,171	△ 7,396,859	96.7

(注) 再算定後の額



第 5 表

平成25年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 25 年 度		平成24年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
公 債 費	220,796,658	221,496,358	223,065,295	△ 1,568,937	99.3
市町村振興資金貸付金	560,293	560,293	581,313	△ 21,020	96.4
母子寡婦福祉資金貸付金	737,773	737,773	511,963	225,810	144.1
心身障害者扶養共済事業費	457,115	457,115	467,212	△ 10,097	97.8
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	5,156,206	5,156,206	4,789,640	366,566	107.7
流域下水道事業費	11,649,505	13,344,653	12,570,612	774,041	106.2
小規模企業者等設備導入資金	470,339	470,339	844,525	△ 374,186	55.7
農 業 改 良 資 金	257,414	262,945	296,309	△ 33,364	88.7
漁 業 改 善 資 金	6,963	6,963	7,203	△ 240	96.7
県 営 林 経 営 費	557,396	558,133	396,480	161,653	140.8
林 業 改 善 資 金	106,300	106,300	146,068	△ 39,768	72.8
高等学校等奨学資金貸付金	238,632	238,632	258,062	△ 19,430	92.5
合 計	240,994,594	243,395,710	243,934,682	△ 538,972	99.8

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が40.8パーセント、支出が38.5パーセントです。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,070,892,887	76,731,539	121,895,715	△ 45,164,176	76,731,539	121,895,715	△ 45,164,176	7.2	11.4
5 月	1,133,236,006	75,898,003	46,538,571	29,359,432	152,629,542	168,434,286	△ 15,804,744	13.5	14.9
6 月	1,133,236,006	106,675,451	59,485,679	47,189,772	259,304,993	227,919,965	31,385,028	22.9	20.1
7 月	1,144,051,886	34,352,656	36,041,358	△ 1,688,702	293,657,649	263,961,323	29,696,326	25.7	23.1
8 月	1,144,051,886	42,488,390	49,758,914	△ 7,270,524	336,146,039	313,720,237	22,425,802	29.4	27.4
9 月	1,144,051,886 (1,132,696,942)	130,168,181 (70,522,479)	126,806,513 (108,589,316)	3,361,668 (△ 38,066,837)	466,314,220 (421,964,812)	440,526,750 (405,267,629)	25,787,470 (16,697,183)	40.8 (37.3)	38.5 (35.8)

(注) 1 ( ) 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

## 第 7 表

## 主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	4,830,053	53,922,076	2,248,032	1,360,867	954,113	51,213,571	2,251,654	9,519,255
5 月	27,681,050	0	2,424,096	10,485,446	1,198,798	302,861	4,187,169	10,464,193
6 月	32,847,248	53,922,076	7,032,672	3,727,098	2,562,199	1,935,980	5,998,245	28,596,827
7 月	15,934,844	0	4,864,872	3,894,703	2,483,669	242,726	7,014,998	11,288,804
8 月	13,584,049	0	1,917,485	10,253,088	2,050,639	284,732	4,400,956	9,810,952
9 月	11,795,199	53,634,904	3,739,786	6,448,256	2,955,456	910,166	7,881,907	16,214,296
合 計 (A)	106,672,443	161,479,056	22,226,943	36,169,458	12,204,874	54,890,036	31,734,929	85,894,327
予算額 (B)	191,214,669	212,369,000	127,455,432	110,337,249	63,171,028	79,517,004	138,354,281	194,306,150
(A)/(B) (%)	55.8 (53.2)	76.0 (58.8)	17.4 (18.4)	32.8 (32.9)	19.3 (19.9)	69.0 (78.9)	22.9 (22.1)	44.2 (44.5)

(注) ( ) 内は、前年度の値

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は1兆4,506億5,300万円で、前年度に比べ、1兆4,354億2,000万円減少しました。

第8表

#### 一時借入金と預金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
4月	(0) 0	(0) 0	(88,343) 2,650,301	(74,666) 2,239,994
5月	(0) 0	(0) 0	(49,650) 1,539,165	(62,998) 1,952,930
6月	(0) 0	(0) 0	(94,678) 2,840,333	(107,490) 3,224,696
7月	(0) 0	(0) 0	(77,064) 2,388,970	(87,237) 2,704,350
8月	(0) 0	(0) 0	(70,275) 2,178,539	(80,786) 2,504,378
9月	(0) 0	(0) 0	(81,778) 2,453,345	(95,325) 2,859,725
合計	(0) 0	(0) 0	(76,780) 14,050,653	(84,623) 15,486,073

(注) ( )内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

平成25年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	271,127.45	—	271,127.45
	そ の 他 の 施 設	1,914,070.24	—	1,914,070.24
公 共 用 財 産	学 校	5,649,864.91	—	5,649,864.91
	県 営 住 宅	1,829,330.45	—	1,829,330.45
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	そ の 他 の 施 設	1,819,015.97	—	1,819,015.97
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	349,920.72	349,920.72
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	97,408.28	97,408.28
職 員 宿 舎		—	568,254.03	568,254.03
そ の 他		2,698.00	433,185.87	435,883.87
合 計		101,439,816.09	2,977,346.19	104,417,162.28

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	142,568.42	—	142,568.42
	そ の 他 の 施 設	285,388.49	—	285,388.49
公 共 用 財 産	学 校	1,375,172.11	—	1,375,172.11
	県 営 住 宅	999,412.74	—	999,412.74
	公 園	79,951.64	—	79,951.64
	そ の 他 の 施 設	332,225.25	—	332,225.25
職 員 宿 舎		—	319,750.62	319,750.62
そ の 他		2,080.00	27,198.06	29,278.06
合 計		3,284,080.67	346,948.68	3,631,029.35

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	174,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	174,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	945,465	—	—	50,236	—	995,701
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県消費者行政活性化基金	120,572	—	—	—	—	120,572
長野県新しい公共支援基金	10,232	—	—	—	—	10,232
長野県財政調整基金	25,160,844	—	—	—	—	25,160,844
長野県減債基金	51,374,264	95,699,875	—	—	—	147,074,139
長野県地域活性化基金	11,024,936	—	—	—	—	11,024,936
長野県ふるさと信州寄附金基金	18,307	—	—	—	—	18,307
長野県高校生修学支援基金	207,176	—	—	—	—	207,176
長野県栄村復興基金	412,224	—	—	—	—	412,224
長野県福祉基金	139,117	2,793,245	—	—	—	2,932,362
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	1,604,359	—	—	—	—	1,604,359
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	3,620,039	—	—	—	—	3,620,039
長野県地域医療再生基金	6,964,567	—	—	—	—	6,964,567
長野県介護保険財政安定化基金	3,288,075	—	—	—	—	3,288,075
長野県介護職員処遇改善等臨時特例基金	580,071	—	—	—	—	580,071
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,782,995	—	—	—	—	2,782,995

長野県自殺対策緊急強化基金	180,716	—	—	—	—	180,716
長野県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	380,110	—	—	—	—	380,110
長野県心身障害者扶養共済基金	9,063	42,128	—	—	—	51,191
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	209,073	—	—	—	—	209,073
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	149,800	—	—	—	—	149,800
長野県安心こども基金	2,152,945	—	—	—	—	2,152,945
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	100,496	—	—	—	—	100,496
長野県環境自然保護基金	266,869	843,907	—	—	—	1,110,776
長野県グリーンニューディール基金	874,383	—	—	—	—	874,383
長野県東日本大震災復興交付金基金	414,283	—	—	—	—	414,283
長野県緊急雇用創出基金	5,907,157	—	—	—	—	5,907,157
長野県ふるさと農村活性化基金	11,580	1,137,579	—	—	—	1,149,159
長野県森林整備地域活動支援基金	270,675	—	—	—	—	270,675
長野県森林づくり県民税基金	316,609	—	—	—	—	316,609
長野県森林整備加速化・林業再生基金	9,301,428	—	—	—	—	9,301,428
長野県森林整備基金	20,690	1,315,622	—	—	—	1,336,312
長野県県営林経営基金	56,288	—	—	—	—	56,288
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	425	98,575	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	115	9,950	—	—	—	10,065
合 計	129,075,948	101,940,881	—	50,236	—	231,067,065



## (2) 長期借入金

平成25年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

## ア 平成25年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	52,899
	土 木	33,805
	農 林 水 産	5,550
	教 育	2,432
	公 営 住 宅	399
	社 会 労 働	1,645
	保 健 衛 生	0
	商 工	0
	警 察	1,229
	庁 舎	4
	そ の 他	7,835
	災 害 復 旧 債	926
	土 木	875
	農 林 水 産	51
そ の 他	0	
そ の 他	71,314	
災 害 援 護 資 金 債	1	
臨 時 財 政 対 策 債	71,313	
計		125,139
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	2,239
	流域下水道事業費	2,365
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	28
	県営林経営費	55
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		4,687
合 計		129,826

イ 平成25年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1,116,458
	土 木	803,671
	農 林 水 産	142,647
	教 育	42,701
	公 営 住 宅	14,817
	社 会 労 働	22,190
	保 健 衛 生	10,349
	商 工	1,591
	警 察	13,080
	庁 舎	2,251
	そ の 他	63,162
	災 害 復 旧 債	1,279
	土 木	887
	農 林 水 産	381
	そ の 他	11
	そ の 他	627,616
	災 害 援 護 資 金 債	11
減 税 補 填 債	35,871	
臨 時 税 収 補 填 債	3,500	
臨 時 財 政 対 策 債	540,302	
退 職 手 当 債	14,796	
減 収 補 填 債	33,136	
	計	1,745,353
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	1,363
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	28,623
	流域下水道事業費	28,489
	小規模企業者等設備導入資金	6,198
	農業改良資金	443
	県営林経営費	2,987
	災害復旧債（県営林経営費）	1
	計	68,103
合 計	1,813,456	

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

## 5 平成24年度決算の概要

### (1) 決算の状況

平成24年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,594億9,541万8千円（対前年度282億円、3.2パーセント減）、歳出総額が8,469億2,616万9千円（対前年度279億円、3.2パーセント減）となりました。

差引の形式収支は125億6,924万8千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源76億6,099万7千円を差し引いた実質収支は、49億825万円となりました。この実質収支の2分の1に相当する24億5,500万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり1,931億5,217万4千円で、税制改正の影響等により前年度に比べ30億円、1.6パーセントの増となりました。税目別にみると、個人県民税が年少扶養控除の廃止等により前年度に比べ5.3パーセントの増、自動車取得税がいわゆるエコカー減税の軽減要件見直し等により前年度に比べ24.7パーセントの増となっています。

地方交付税は、2,279億4,345万2千円で、前年度に比べ55億円、2.3パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,108億9,661万4千円で、前年度に比べ79億円、6.6パーセントの減となりました。

県債は、1,281億8,600万円で、前年度と比べ57億円、4.7パーセントの増となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。商工費が中小企業融資制度資金の貸付額減少に伴う預託金の減などにより、前年度と比べ98億円、12.8パーセントの減、衛生費が国の補正予算により措置された地域医療再生基金積立金の減などにより、前年度と比べ90億円、27.6パーセントの減、総務費が減債基金積立金の減などにより、前年度に比べ67億円、15.9パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

## 第 9 表

## 平成 24 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度
1	歳入総額	859,495,418,051	887,660,676,931
2	歳出総額	846,926,169,443	874,862,481,114
3	歳入歳出差引額(1-2)	12,569,248,608	12,798,195,817
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—
		(2) 繰越明許費繰越額	7,660,997,841
		(3) 事故繰越し繰越額	—
		計	7,660,997,841
5	実質収支額(3-4)	4,908,250,767	5,114,865,729
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,455,000,000	2,558,000,000

## 第 10 表

## 平成 24 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成24年度 決 算 額 (A)	平成23年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	193,152,174	190,182,533	2,969,641	101.6
2 地方消費税清算金	43,622,923	43,689,035	△ 66,112	99.8
3 地方譲与税	31,336,351	30,561,683	774,668	102.5
4 地方特例交付金	688,071	2,431,361	△ 1,743,290	28.3
5 地方交付税	227,943,452	233,413,398	△ 5,469,946	97.7
6 交通安全対策特別交付金	814,037	829,469	△ 15,432	98.1
7 分担金及び負担金	3,536,412	2,359,202	1,177,210	149.9
8 使用料及び手数料	12,344,867	12,569,329	△ 224,462	98.2
9 国庫支出金	110,896,614	118,779,054	△ 7,882,440	93.4
10 財産収入	3,395,636	2,646,537	749,099	128.3
11 寄付金	307,696	72,258	235,438	425.8
12 繰入金	21,592,130	34,721,424	△ 13,129,294	62.2
13 繰越金	10,240,196	12,263,582	△ 2,023,386	83.5
14 諸収入	71,438,860	80,685,879	△ 9,247,019	88.5
15 県債	128,186,000	122,455,933	5,730,067	104.7
合 計	859,495,418	887,660,677	△ 28,165,259	96.8

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

## 県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成24年度		平成23年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	24/23	23/22
個 人 県 民 税	65,347,927,211	33.8	62,067,423,239	32.6	105.3	100.5
法 人 県 民 税	9,607,361,734	5.0	9,770,092,223	5.1	98.3	103.5
県 民 税 利 子 割	1,212,279,471	0.6	1,443,686,294	0.8	84.0	65.7
個 人 事 業 税	1,421,816,444	0.7	1,421,237,368	0.7	100.0	100.0
法 人 事 業 税	29,010,318,526	15.0	28,381,580,766	14.9	102.2	104.0
地 方 消 費 税	21,658,165,385	11.2	22,021,160,908	11.6	98.4	98.7
不 動 産 取 得 税	3,775,221,425	2.0	4,183,826,074	2.2	90.2	89.4
県 た ば こ 税	4,241,927,197	2.2	4,302,670,172	2.3	98.6	114.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	991,337,750	0.5	1,049,909,150	0.6	94.4	98.0
自 動 車 取 得 税	4,431,232,000	2.3	3,552,631,300	1.9	124.7	87.4
軽 油 引 取 税	18,363,878,106	9.5	18,518,448,746	9.7	99.2	98.6
自 動 車 税	33,011,710,989	17.1	33,301,345,649	17.5	99.1	99.2
鉦 区 税	4,078,623	0.0	6,047,126	0.0	67.4	103.1
固 定 資 産 税	349,000	0.0	82,560,800	0.1	0.4	19.9
狩 猟 税	74,069,900	0.1	78,591,000	0.0	94.2	97.6
特 別 地 方 消 費 税		0.0	30,000	0.0	0.0	16.9
旧法による軽油引取税	500,000	0.0	1,292,183	0.0	38.7	40.9
合 計	193,152,173,761	100.0	190,182,532,998	100.0	101.6	99.6
現 年 課 税 分	191,669,057,575	99.1	188,526,793,681	99.1	101.7	99.6
滞 納 繰 越 分	1,483,116,186	0.9	1,655,739,317	0.9	89.6	101.8

## 第 12 表

## 平成 24 年度 一般会計 歳出 決算額

(単位：千円)

区 分	平成24年度 決 算 額 (A)	平成23年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,461,549	1,542,134	△ 80,585	94.8
2 総 務 費	35,437,834	42,122,162	△ 6,684,328	84.1
3 民 生 費	112,463,534	113,996,034	△ 1,532,500	98.7
4 衛 生 費	23,852,557	32,946,911	△ 9,094,354	72.4
5 労 働 費	8,319,674	9,555,930	△ 1,236,256	87.1
6 環 境 費	3,698,922	2,982,355	716,567	124.0
7 農 林 水 産 業 費	46,519,090	47,133,593	△ 614,503	98.7
8 商 工 費	66,785,270	76,594,686	△ 9,809,416	87.2
9 土 木 費	108,191,915	111,924,857	△ 3,732,942	96.7
10 警 察 費	44,172,993	43,792,926	380,067	100.9
11 教 育 費	198,334,056	196,584,021	1,750,035	100.9
12 災 害 復 旧 費	4,616,333	3,914,289	702,044	117.9
13 公 債 費	140,060,916	139,112,753	948,163	100.7
14 諸 支 出 金	53,011,527	52,659,832	351,695	100.7
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	846,926,169	874,862,481	△ 27,936,312	96.8

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 13 表

## 平成 24 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	553,942,448	65.4	580,920,841	66.4	△ 26,978,393	95.4
(1) 人件費	256,392,051	30.3	258,877,960	29.6	△ 2,485,909	99.0
(2) 物件費	25,364,767	3.0	27,894,221	3.2	△ 2,529,454	90.9
(3) 維持補修費	1,748,940	0.2	2,206,579	0.2	△ 457,639	79.3
(4) 扶助費	13,605,355	1.6	14,735,716	1.7	△ 1,130,361	92.3
(5) 補助費等	177,013,262	20.9	175,562,842	20.0	1,450,420	100.8
(6) 積立金	17,966,888	2.1	28,665,191	3.3	△ 10,698,303	62.7
(7) 出資金	48,469	0.0	1,497,024	0.2	△ 1,448,555	3.2
(8) 貸付金	61,802,716	7.3	71,481,308	8.2	△ 9,678,592	86.5
2 投資的経費	150,478,691	17.8	152,421,305	17.4	△ 1,942,614	98.7
(1) 普通建設事業費	145,858,334	17.2	148,417,134	16.9	△ 2,558,800	98.3
補助事業費	82,404,416	9.7	86,085,917	9.8	△ 3,681,501	95.7
単独事業費	46,191,181	5.5	48,786,595	5.6	△ 2,595,414	94.7
国直轄事業負担金	17,262,737	2.0	13,544,622	1.5	3,718,115	127.5
(2) 災害復旧事業費	4,620,357	0.5	4,004,171	0.5	616,186	115.4
補助事業費	4,561,373	0.5	3,946,803	0.5	614,570	115.6
単独事業費	58,984	0.0	57,368	0.0	1,616	102.8
3 公債費	139,614,720	16.5	138,672,310	15.9	942,410	100.7
4 繰出金	2,890,310	0.3	2,848,025	0.3	42,285	101.5
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	846,926,169	100.0	874,862,481	100.0	△ 27,936,312	96.8



第 14 表

## 平成 24 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支出 歩合 (%)	差 引 額 (A)-(B)-(C)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)			
公 債 費	221,743,700	221,743,700	0	100.0	0
市町村振興資金貸付金	783,906	531,613	0	67.8	252,293
母子寡婦福祉資金貸付金	658,997	201,650	0	30.6	457,347
心身障害者扶養共済事業費	458,136	451,248	0	98.5	6,888
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,399,407	4,399,407	0	100.0	0
流 域 下 水 道 事 業 費	12,588,671	11,973,230	211,327	96.8	404,114
小規模企業者等設備導入資金	1,150,043	718,672	0	62.5	431,371
農 業 改 良 資 金	463,274	292,374	0	63.1	170,900
漁 業 改 善 資 金	1,208	261	0	21.6	947
県 営 林 経 営 費	354,401	313,270	0	88.4	41,131
林 業 改 善 資 金	475,957	67,214	0	14.1	408,743
高等学校等奨学資金貸付金	459,733	221,490	0	48.2	238,243
合 計	243,537,433	240,914,129	211,327	99.0	2,411,977

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 15 表

## 財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳 入 総 額	8,438	8,722	8,836	8,934
歳 出 総 額	8,293	8,571	8,663	8,828
義務的経費／歳出総額	49.5 (44.2)	48.2 (43.1)	47.6 (44.7)	46.4 (43.4)
投資的経費／歳出総額	16.9 (14.4)	16.7 (14.2)	17.4 (14.2)	16.9 (15.5)
積立金現在高	1,059	1,057	1,081	1,070
県 債 残 高	15,854	15,708	15,595	15,291
標準財政規模	5,145	5,094	5,141	4,982
基準財政需要額	3,967	3,966	3,882	3,948
基準財政収入額	1,763	1,721	1,623	1,818
財政力指数	0.43222	0.43749	0.46074	0.48410
経常収支比率	93.8 (94.6)	93.1 (94.9)	89.7 (91.9)	93.5 (95.9)
実質公債費比率	14.7 (13.7)	15.2 (13.9)	15.4 (13.5)	15.6 (13.0)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	192.0 (210.5)	200.1 (217.5)	204.8 (220.8)	220.8 (229.2)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」  
交付税算定上の理論的な額、数値

\* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税  
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）\* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模  
単位費用×測定単位×補正係数\* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合  
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

\* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)  
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限  

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$
- 5 「実質赤字比率」  

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」  

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」  

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

平成25年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計1億9,805万972キロワットアワーの電力を供給しました。また、菅平発電所において、水車発電機内部点検工事等を発注しました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

#### 供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	kWh 55,097,688	kWh 47,071,000	117.1 %
5月	39,642,636	49,370,000	80.3
6月	30,461,603	36,759,000	82.9
7月	23,229,237	40,193,000	57.8
8月	16,407,342	27,720,000	59.2
9月	33,212,466	30,975,000	107.2
計	198,050,972	232,088,000	85.3

#### 電力料金収入

月別	料金収入（定額・従量併用制）
4月	322,285,646 円
5月	306,415,158
6月	263,492,509
7月	261,105,037
8月	224,785,131
9月	281,356,198
計	1,659,439,679

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(平成25年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
22,768,936,203 <sup>円</sup>	58,327,907,822 <sup>円</sup>	固 定 資 産	35,558,971,619 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>
3,459,577,687	6,712,741,874	流 動 資 産	3,253,164,187	
		固 定 負 債	696,849,256	696,849,256
	175,636,737	流 動 負 債	369,265,526	193,628,789
	538,928,058	資 本 金	19,494,471,708	18,955,543,650
		剰 余 金	5,534,762,797	5,534,762,797
	829	収 益	1,582,990,082	1,582,989,253
735,259,855	742,502,638	費 用	7,242,783	
26,963,773,745	66,497,717,958	合 計	66,497,717,958	26,963,773,745

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	26,228,513,890
イ 企 業 債	6,197,420,286
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成24年度決算の概況

平成24年度長野県電気事業損益計算書  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	2,807,372,450
(イ) 営業外収益	59,545,188
計	2,866,917,638
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,367,883,080
(イ) 営業外費用	325,744,492
計	2,693,627,572
当年度純利益	173,290,066

平成24年度長野県電気事業貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	22,763,982,524
(イ) 流動資産	3,173,263,635
資産合計	25,937,246,159
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	696,849,256
(イ) 流動負債	211,162,398
負債合計	908,011,654
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	19,494,471,708
(イ) 剰余金	5,534,762,797
資本合計	25,029,234,505
負債資本合計	25,937,246,159

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

平成25年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水地域に954万9,182立方メートルを給水するとともに、安定給水の確保を図るため施設の改良工事及び老朽管更新対策事業等を実施しました。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金
	戸	m <sup>3</sup>	円
4月	73,430	1,538,850	279,348,740
5月	73,588	1,450,996	262,056,281
6月	73,752	1,648,946	296,320,424
7月	73,866	1,543,487	277,144,029
8月	73,940	1,733,035	310,416,112
9月	73,984	1,633,868	291,813,784
計	—	9,549,182	1,717,099,370

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,482万835立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設の改良工事等を実施しました。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金
	m <sup>3</sup>	円
4月	2,429,703	113,310,900
5月	2,510,724	117,087,930
6月	2,429,623	113,310,900
7月	2,510,545	117,087,930
8月	2,510,599	117,087,930
9月	2,429,641	113,310,900
計	14,820,835	691,196,490

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(平成25年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
61,210,784,454 <sup>円</sup>	91,842,202,699 <sup>円</sup>	固 定 資 産	30,631,418,245 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>
3,721,103,568	9,687,266,463	流 動 資 産	5,966,162,895	
13,410,000	13,410,000	繰 延 勘 定		
		固 定 負 債	1,017,934,184	1,017,934,184
	397,527,430	流 動 負 債	601,864,623	204,337,193
	1,393,178,321	資 本 金	39,245,880,186	37,852,701,865
	90,000	剰 余 金	24,458,649,702	24,458,559,702
	182,301	収 益	2,307,877,340	2,307,695,039
895,929,961	897,430,181	費 用	1,500,220	
65,841,227,983	104,231,287,395	合 計	104,231,287,395	65,841,227,983

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	64,945,298,022
イ 企 業 債	23,082,034,873
ウ 一 時 借 入 金	0



(4) 平成24年度決算の概況

平成24年度長野県水道事業損益計算書  
(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,619,015,172
(イ) 営業外収益	92,890,765
計	4,711,905,937
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,343,120,498
(イ) 営業外費用	603,832,970
計	3,946,953,468
当年度純利益	764,952,469

平成24年度長野県水道事業貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	60,579,234,413
(イ) 流動資産	4,485,527,040
(ウ) 繰延勘定	13,410,000
資産合計	65,078,171,453
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	1,017,934,184
(イ) 流動負債	428,170,362
負債合計	1,446,104,546
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	39,245,880,186
(イ) 剰余金	24,386,186,721
資本合計	63,632,066,907
負債資本合計	65,078,171,453